

# 四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**株式会社 凶研**

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	14,525	11,522	4,241	3,946	19,846
経常損益（百万円）	691	△1,017	△130	△48	1,649
四半期（当期）純損益（百万円）	571	△827	30	△34	1,213
純資産額（百万円）	—	—	27,820	27,955	28,063
総資産額（百万円）	—	—	34,690	34,838	35,533
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,073.57	1,070.25	1,105.23
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	22.07	△32.78	1.17	△1.39	47.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	21.95	—	1.05	—	46.88
自己資本比率（％）	—	—	79.8	77.6	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	873	610	—	—	1,248
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,252	131	—	—	△1,344
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△432	△360	—	—	△730
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	9,320	9,684	9,296
従業員数（人）	—	—	1,263	1,324	1,274

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第34期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,324
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、平均臨時雇用者数については、僅少なため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	505
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、平均臨時雇用者数については、僅少なため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当第3四半期連結会計期間における品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

#### (1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

品目	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
基板設計ソリューション	696,794	77.0	552,853	73.6
回路設計・ICソリューション	977,213	98.9	635,391	93.3
ITソリューション	569,771	109.0	520,092	65.3
クライアントサービス	1,349,639	88.3	2,798,498	104.9
その他	2,110	44.6	1,150	731.9
合計	3,595,527	91.1	4,507,986	92.0

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

品目	金額（千円）	前年同四半期比（%）
基板設計ソリューション	768,532	70.1
回路設計・ICソリューション	899,581	98.0
ITソリューション	484,357	102.4
クライアントサービス	1,789,292	102.3
その他	4,860	101.8
合計	3,946,623	93.1

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

###### ①連結業績

当第3四半期連結会計期間の経済環境につきましては、世界的な景気後退から持ち直し、回復の兆しは見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。当社グループの主要なお客様であるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましても、設備投資の抑制傾向が続いており、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような中であって、当第3四半期連結会計期間の売上高は、39億4千6百万円（前年同期比 6.9%減）と前年同期を下回る結果となりました。これは、設計・製造プロセス全体の効率化を支援するPLM分野は景気動向にかかわらず比較的堅調に推移したものの、全体としては景気動向の改善が依然として開発・設備投資の活性化に波及しておらず、基板設計ソリューション及び回路設計・ICソリューションの売上が前年同期を下回ったことによるものです。

利益面につきましては、引き続き経費の削減を行ってまいりましたが、売上高の減少や期中に連結対象となった子会社の損失計上により、経常損失4千8百万円（前年同期 経常損失1億3千万円）、四半期純損失3千4百万円（前年同期 四半期純利益3千万円）となりました。

###### ②セグメントの業績

当社グループはエレクトロニクス系製造業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「1. 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（日本）

国内は、主要顧客であるエレクトロニクス及び自動車関連製造業の設備投資の低迷が続いており、売上高は28億1千6百万円（前年同期比 10.8%減）となりました。また、利益につきましては、売上高の減少により営業損失2億4千7百万円（前年同期 営業損失1億1千万円）となりました。

（欧州）

欧州は、主にドイツにおいて売上が減少したことにより、売上高は9億9千7百万円（前年同期比 5.0%減）となり、営業利益は7百万円（前年同期比 82.7%減）となりました。

（その他）

アジア地域及び北米での業績が好調に推移し、売上高は4億9千8百万円（前年同期比 43.0%増）となり、営業利益は8千7百万円（前年同期比 508.7%増）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ7億7千7百万円減少し、96億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億3千5百万円（前年同期は2億3千1百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上1億5百万円と売上債権の増加1億6千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億5千2百万円（前年同期比 3億7百万円減）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出7千8百万円と投資有価証券の取得による支出9千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千8百万円（前年同期比 1億円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7億4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、第2四半期連結会計期間末より7億7千7百万円減少し、96億8千4百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、3次元メカニカル設計との協調など新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業領域のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われまます。

(7) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、世界的な景気後退から持ち直し、回復の兆しは見られるものの、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは「The Partner for Success」をコーポレートメッセージとして掲げ、お客さまに真に信頼されるパートナーとして、経営的視点に立った提案活動を強化するとともに、新たな市場への進出や新製品の開発、徹底した経費削減に引き続き取り組んでまいります。これにより、収益を確保し、将来に向けた持続的な成長を可能とする体制を築いてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	27,903,669	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	27,903,669	—	10,117,065	—	8,657,753

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,649,200	—	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,229,100	252,291	同上
単元未満株式	普通株式 25,369	—	—
発行済株式総数	27,903,669	—	—
総株主の議決権	—	252,291	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

### ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,649,200	—	2,649,200	9.49
計	—	2,649,200	—	2,649,200	9.49

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	650	649	833	800	828	795	744	738	671
最低（円）	594	605	644	711	760	681	612	591	600

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,071,012	4,116,643
受取手形及び売掛金	2,750,164	4,474,419
有価証券	14,742,169	14,333,010
商品及び製品	38,646	23,323
仕掛品	170,978	122,504
原材料及び貯蔵品	87,169	107,535
その他	1,223,663	1,135,888
貸倒引当金	△37,706	△39,385
流動資産合計	23,046,098	24,273,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,654,132	※1 3,730,588
土地	3,055,518	3,009,559
その他（純額）	※1 355,484	※1 402,560
有形固定資産合計	7,065,134	7,142,708
無形固定資産		
のれん	※2 612,869	924,251
その他	636,591	512,835
無形固定資産合計	1,249,461	1,437,087
投資その他の資産	※3 3,477,602	※3 2,680,088
固定資産合計	11,792,198	11,259,884
資産合計	34,838,296	35,533,823

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,894	372,939
未払法人税等	46,521	312,773
賞与引当金	351,713	742,624
役員賞与引当金	—	15,000
その他の引当金	21,164	—
その他	3,415,470	3,349,398
流動負債合計	4,132,764	4,792,736
固定負債		
退職給付引当金	2,592,060	2,533,628
その他	158,217	144,302
固定負債合計	2,750,277	2,677,931
負債合計	6,883,042	7,470,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,206,688	12,388,124
自己株式	△2,899,859	△2,898,859
株主資本合計	27,081,647	28,264,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,136	3,491
為替換算調整勘定	△212,312	△354,197
評価・換算差額等合計	△53,176	△350,706
少数株主持分	926,783	149,777
純資産合計	27,955,254	28,063,155
負債純資産合計	34,838,296	35,533,823

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,525,066	11,522,116
売上原価	3,605,987	2,898,711
売上総利益	10,919,079	8,623,405
販売費及び一般管理費	※1 10,315,026	※1 9,570,857
営業利益又は営業損失(△)	604,053	△947,451
営業外収益		
受取利息	106,469	63,938
助成金収入	—	32,480
その他	91,726	58,336
営業外収益合計	198,195	154,754
営業外費用		
為替差損	26,623	148,658
持分法による投資損失	73,779	51,186
その他	10,211	25,351
営業外費用合計	110,614	225,195
経常利益又は経常損失(△)	691,635	△1,017,892
特別利益		
固定資産売却益	—	5,783
子会社清算益	98,857	—
事業譲渡益	※2 44,456	—
その他	16,735	150
特別利益合計	160,048	5,933
特別損失		
特別退職金	—	48,164
投資有価証券評価損	115,553	—
その他	11,144	16,402
特別損失合計	126,698	64,567
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	724,985	△1,076,526
法人税、住民税及び事業税	218,910	59,358
法人税等調整額	△53,205	△116,982
法人税等合計	165,705	△57,624
少数株主損失(△)	△11,760	△191,036
四半期純利益又は四半期純損失(△)	571,041	△827,865

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,241,352	3,946,623
売上原価	993,444	949,588
売上総利益	3,247,908	2,997,035
販売費及び一般管理費	※1 3,317,228	※1 3,139,181
営業損失(△)	△69,320	△142,146
営業外収益		
受取利息	51,377	38,171
持分法による投資利益	—	31,005
その他	29,341	31,473
営業外収益合計	80,718	100,651
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2,788
為替差損	88,970	—
持分法による投資損失	48,744	—
その他	4,374	4,486
営業外費用合計	142,090	7,274
経常損失(△)	△130,691	△48,769
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,489
子会社清算益	98,857	—
その他	2,187	320
特別利益合計	101,044	5,810
特別損失		
特別退職金	—	48,164
投資有価証券評価損	24,982	—
固定資産処分損	9,310	—
その他	485	14,738
特別損失合計	34,778	62,903
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,425	△105,862
法人税、住民税及び事業税	△24,595	18,138
法人税等調整額	△53,697	1,632
法人税等合計	△78,293	19,770
少数株主損失(△)	△16,308	△90,648
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,175	△34,984

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	724,985	△1,076,526
減価償却費	411,705	445,102
のれん償却額	98,044	60,208
持分法による投資損益(△は益)	73,779	51,186
子会社清算損益(△は益)	△98,857	—
事業譲渡損益(△は益)	△44,456	—
投資有価証券評価損益(△は益)	115,553	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,380,908	1,895,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,181,123	△120,666
その他	△721,897	△408,012
小計	1,758,642	847,027
利息及び配当金の受取額	124,168	75,844
利息の支払額	△208	△627
法人税等の支払額	△1,008,639	△311,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,963	610,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△124,903	89,986
有価証券の取得による支出	△1,994,300	—
有価証券の売却による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△373,397	△87,873
無形固定資産の取得による支出	△332,045	△245,585
投資有価証券の取得による支出	—	△215,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	630,371
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△75,539	—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	—	△68,595
関係会社株式の取得による支出	△383,719	—
事業譲渡による収入	18,608	—
その他	13,057	28,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,240	131,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△70,013	△1,000
配当金の支払額	△362,510	△353,571
その他	—	△5,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,523	△360,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408,611	6,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,219,412	388,306
現金及び現金同等物の期首残高	10,539,849	9,296,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,320,437	* 9,684,589

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>持分法適用会社でありましたエルミック・ウェスコム㈱は、実質支配力基準に基づき、第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、エルミック・ウェスコム㈱は、平成21年7月1日をもって社名を図研エルミック㈱に変更しております。</p> <p>また、シム・チームGmbHは、平成21年4月1日をもって社名をズケンE3 GmbH (ZUKEN E3 GmbH) に変更しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>持分法適用会社でありましたエルミック・ウェスコム㈱は、実質支配力基準に基づき、第1四半期連結会計期間末より、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、当第3四半期連結累計期間において、特別利益総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、6,481千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間では、「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、10,399千円であります。
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「固定資産処分損」は、1,138千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,162,430千円 であります。</p> <p>※2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示して おります。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">838,926千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">226,056千円</td> </tr> <tr> <td><u>純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>612,869千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 24,125千円</p>	のれん	838,926千円	負ののれん	226,056千円	<u>純額</u>	<u>612,869千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,081,320千円 であります。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,512千円</p>
のれん	838,926千円						
負ののれん	226,056千円						
<u>純額</u>	<u>612,869千円</u>						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,342,268千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">534,671千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,980千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,663,895千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡益の内容 連結子会社である図研ネットウエイブ株式会社の ネットワーク・セキュリティ事業の一部を譲渡した ことによるものであります。</p>	(1) 給料手当	3,342,268千円	(2) 賞与引当金繰入額	534,671千円	(3) 退職給付引当金繰入額	74,980千円	(4) 研究開発費	2,663,895千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,082,315千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">440,006千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171,907千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,437,042千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	(1) 給料手当	3,082,315千円	(2) 賞与引当金繰入額	440,006千円	(3) 退職給付引当金繰入額	171,907千円	(4) 研究開発費	2,437,042千円
(1) 給料手当	3,342,268千円																
(2) 賞与引当金繰入額	534,671千円																
(3) 退職給付引当金繰入額	74,980千円																
(4) 研究開発費	2,663,895千円																
(1) 給料手当	3,082,315千円																
(2) 賞与引当金繰入額	440,006千円																
(3) 退職給付引当金繰入額	171,907千円																
(4) 研究開発費	2,437,042千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,087,404千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,027千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">842,249千円</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	1,087,404千円	(2) 賞与引当金繰入額	121,027千円	(3) 退職給付引当金繰入額	23,231千円	(4) 研究開発費	842,249千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,073,602千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,943千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,476千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">749,062千円</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	1,073,602千円	(2) 賞与引当金繰入額	81,943千円	(3) 退職給付引当金繰入額	42,476千円	(4) 研究開発費	749,062千円
(1) 給料手当	1,087,404千円																
(2) 賞与引当金繰入額	121,027千円																
(3) 退職給付引当金繰入額	23,231千円																
(4) 研究開発費	842,249千円																
(1) 給料手当	1,073,602千円																
(2) 賞与引当金繰入額	81,943千円																
(3) 退職給付引当金繰入額	42,476千円																
(4) 研究開発費	749,062千円																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,756,615	現金及び預金勘定 4,071,012
有価証券勘定に含まれる短期投資 6,025,518	有価証券勘定に含まれる短期投資 6,040,990
預入期間が3か月を超える定期預金 △461,697	預入期間が3か月を超える定期預金 △427,413
<u>現金及び現金同等物 9,320,437</u>	<u>現金及び現金同等物 9,684,589</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,903,669株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,649,384株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,789	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	176,781	7	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス系製造業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,962,701	943,578	335,072	4,241,352	—	4,241,352
(2) セグメント間の内部売上高	193,299	105,922	13,250	312,472	(312,472)	—
計	3,156,000	1,049,501	348,323	4,553,825	(312,472)	4,241,352
営業利益（又は営業損失）	(110,678)	41,700	14,301	(54,677)	(14,643)	(69,320)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,627,736	848,639	470,248	3,946,623	—	3,946,623
(2) セグメント間の内部売上高	188,549	148,570	27,948	365,068	(365,068)	—
計	2,816,285	997,209	498,197	4,311,692	(365,068)	3,946,623
営業利益（又は営業損失）	(247,003)	7,217	87,055	(152,730)	10,583	(142,146)

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,208,067	3,095,565	1,221,433	14,525,066	—	14,525,066
(2) セグメント間の内部売上高	573,165	407,688	25,881	1,006,736	(1,006,736)	—
計	10,781,233	3,503,254	1,247,315	15,531,803	(1,006,736)	14,525,066
営業利益（又は営業損失）	487,250	39,966	100,707	627,924	(23,870)	604,053

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,094,287	2,323,949	1,103,879	11,522,116	—	11,522,116
(2) セグメント間の内部売上高	453,274	353,653	51,505	858,433	(858,433)	—
計	8,547,562	2,677,603	1,155,384	12,380,549	(858,433)	11,522,116
営業利益（又は営業損失）	(881,112)	(150,416)	80,594	(950,935)	3,483	(947,451)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州…英国・ドイツ・フランス

(2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の欧州の営業利益は14,247千円増加しております。

【海外売上高】

期別		欧州	その他	計
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	I 海外売上高 (千円)	932,537	372,297	1,304,835
	II 連結売上高 (千円)	—	—	4,241,352
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.0	8.8	30.8

期別		欧州	その他	計
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	I 海外売上高 (千円)	849,691	486,563	1,336,255
	II 連結売上高 (千円)	—	—	3,946,623
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.5	12.4	33.9

期別		欧州	その他	計
前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	I 海外売上高 (千円)	3,062,776	1,414,535	4,477,312
	II 連結売上高 (千円)	—	—	14,525,066
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	9.7	30.8

期別		欧州	その他	計
当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,317,391	1,191,671	3,509,062
	II 連結売上高 (千円)	—	—	11,522,116
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.1	10.4	30.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州…英国・ドイツ・フランス  
 (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	111,206	367,661	256,454
(2) 債券			
社債	577,339	592,477	15,138
(3) その他	21,300	21,915	615
合計	709,846	982,054	272,207

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,070.25円	1株当たり純資産額	1,105.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.07円	1株当たり四半期純損失金額	32.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.95円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	571,041	△827,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	571,041	△827,865
期中平均株式数(株)	25,877,230	25,254,831
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	△3,087	—
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(△3,087)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.17円	1株当たり四半期純損失金額 1.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1.05円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	30,175	△34,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	30,175	△34,984
期中平均株式数(株)	25,844,190	25,254,390
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	△3,079	—
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(△3,079)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社の連結子会社であるインベンチュア株式会社は、財務体質強化のために、下記のとおり第三者割当増資を実施いたしました。

1. 増資の概要

(1) 発行新株式数	1,000株
(2) 増資後の発行済株式総数	3,360株
(3) 発行価額	1株につき250千円
(4) 発行価額の総額	250,000千円
(5) 払込時期	平成22年1月28日
(6) 割当先・割当株式数	ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合(240株) テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合(760株)
(7) 増資後の資本金	234,000千円
(8) 増資後の当社出資比率	54.6%

2. 連結子会社の概要

(1) 商号	インベンチュア株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 野田健彦
(3) 所在地	神奈川県横浜市港北区
(4) 設立年月日	平成18年4月3日
(5) 主な事業内容	半導体製品及び電子機器の開発、製造、販売等
(6) 決算期	3月31日
(7) 増資前の資本金	109,000千円
(8) 増資前の当社出資比率	77.8%

3. 業績に与える影響

本件による当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の業績への影響につきましては、持分変動利益1億8千5百万円が見込まれております。

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………176,781千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月2日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。